

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成20年度)をご参照下さい。

担当公館名：在アゼルバイジャン大使館	
国名：グルジア	案件名：母子保健一次医療機材整備計画
E／N署名日：2004年2月2日	供与限度額：2.47億円
先方実施機関：グルジア保健省	完工日：2004年12月16日
他の関連協力：なし	
1. 案件の目的 (B/D 時の目標・想定効果を記載)	国立産科医院（ウーマンズ・コンサルテーション・クリニック）及び国立小児科医院に周産期医療機材、ワクチンの保管のためのコールドチェーン機材の整備を行うことで、全国レベルでの母子保健医療サービスを改善する。
2. 案件の内容	<p>(1) 国内 80 か所の国立産科医院に周産期医療関連機材（超音波診断装置、胎児心拍数検出器、小型蒸気式滅菌器、乾熱式滅菌器、身長計、体重計、婦人科診断器具セット）を供与する。</p> <p>(2) 国内 169 か所の国立小児科医院に、ワクチン保管用のコールドチェーン機材（アイスラインド冷蔵庫）を供与する。</p> <p>(3) 国立疾病対策センターにワクチンの大量貯蔵用コールドルームを建設する。</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A)</p> <p>(1) 我が国の被援助国に対する援助方針 1999 年の我が国とグルジア政府による政策協議によって、「社会セクター（保健・医療）」を援助重点分野としており、本件は、右我が国対グルジア援助方針に合致している。</p> <p>(2) 被援助国により策定された開発戦略 グルジア政府は、1999 年に母子保健を最優先分野とした「グルジア国家医療政策」を策定し、また同年、「グルジア国家医療計画戦略 2000-2009」を作成の上、乳幼児死亡率、死産率、妊婦死亡率の低下に取り組んでいる。本件協力により、全国レベルでの母子保健医療サービスを改善することは、グルジア政府の政策に合致している。</p> <p>(3) 現地でのニーズ 本件対象施設では、財政難のため適切な医療サービスを提供するのに必要な機材が老朽化しており、母子を対象とした保健医療サービス改善の大きな阻害要因となっている。また、子供の感染症については、予防接種率の向上及び維持が最重要課題となっているが、ワクチン接種施設でのワクチン保管用冷蔵庫の整備状況は全体の 30%程度にとどまっている。更に、適切な時期に接種を受けることができた乳幼児は全体で 62%しかおらず、不適切な時期の接種によるワクチン効果の低下が指摘されており、接種所レベルでのコールドチェーン機材の整備によるワクチンの常時保管が求められていたことから、現地でのニーズ</p>

	ズは合致している。
4. 施設／機材の適切性・効率性	<p>全般的評価：B（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>(1) 本案件では可能な限り多くの妊産婦が裨益できるよう、地方も含めて全国に普く供与施設を選定した。現地調査及び先方政府への聞き取り調査の結果、全体としての機材の選択・投入は概ね適切・効率的であったと考えられる。</p> <p>(2) 特に、超音波診断装置及び胎児心拍数計測器は利用頻度が高く適切な供与であった。しかし、一部の施設に供与された超音波診断装置は、据え置き型であるにも関わらず、クリニック外に持ち出しての往診でも活用されるなど特に使用頻度が高いため、一部故障している例が見られた。据え置き型と携帯型のいずれがより必要とされているか同機材の使用目的、使用法を施設毎に確認の上供与することがより適切であったと考えられる。</p> <p>(3) 本案件では蒸気式及び乾熱式の2種類の滅菌器及び婦人科診断器具セットを供与したが、調査した1施設では小型蒸気式滅菌器が、未使用のまま診察室内のキャビネに収納されていた。また2施設では婦人科診断器具セットに未使用機材が見受けられた。その理由は、(イ)既存機材がまだ活用できるので、右が使用不能となった後に使用する、(ロ)用途は理解できるが必要性がない(脚気を診断するための金属棒など)、(ハ)用途が分からず、使用できる者がいない(耳鼻科用器具)など。機材の操作・維持管理指導は実施しているが、技術指導内容や操作マニュアルの作成等により運用面を十分配慮する必要があったと考えられる。</p> <p>(4) トビリシ第五小児科医院ではアイスラインド冷蔵庫を視察し、小児向け接種用ワクチンが適切に保存されていることを確認した。</p> <p>(5) 本案件で唯一、国立疾病対策センターに対してコールドルームが供与されたが、同センターのように、特定疾病予防のための全国的キャンペーンを行う機関には、一度に大量のワクチンを調達・保存できる施設が必要であり、適切な供与であった。コールドルームを視察したところ、摂氏6度に保たれた室内には麻疹(はしか)、風疹(三日はしか)及びB型肝炎のワクチンが確認されたが、視察当日から麻疹防止のための大規模キャンペーンが開始されていた。</p>
5. 効果の発現状況(有効性)	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A）</p> <p>本案件実施前の2002年におけるグルジアの乳児死亡率は2%、死産率は1.5%、妊婦死亡率は0.05%であったが、右数値は実施後の2007年にはそれぞれ1.4%、1.5%、0.02%となっており、死産率こそ大きな変化は見られないが、乳児死亡率は30%、妊婦死亡率は60%それぞれ低減している。</p>

6. インパクト (上位目標 への影響 等)	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価: A -)</p> <p>グルジア政府は、1999 年に母子保健を最優先分野とした「グルジア国家医療政策 2000-2009」を策定し、乳児死亡率、死産率、妊婦死亡率の 15%低下を具体的目標としている。本件においても、上位目標として「母子保健にかかる医療指標の向上」を掲げており、2007 年時点において、乳児死亡率、死産率、妊婦死亡率は、上述 5. のとおり、それぞれ低減しており、2009 年までに各比率を 15%減少させるという国家目標を達成するために大きく貢献しつつあると考えられる。</p>
7. 自立発展性・さらなる改善の余地	<p>全般的評価：B (外部有識者による二次評価: B -)</p> <p>供与機材の維持管理のための経費は、供与先の病院が負担することとなっており、各施設ともに機材の維持管理は概ね適切に行っている。例えば国立疾病対策センターに供与された、コールドルームについては、電気代を中心とした維持管理費用がセンターの予算から問題なく支出されており、ワクチンは主としてWHOの資金供与によりインドから調達している由であった。しかし、超音波診断装置のように使用頻度が高い精密機械については、不具合が生じても、予算上の都合がつかない等の理由により修理が困難となっている例が見られた。</p>
(1) 対応方針	<p>(1) 供与機材の現状に関するアンケート調査をグルジア政府が実施することを求め、右回答に基づき機材の再配置を検討する。同機材が効果的に活用されるよう再教育をグルジア政府の責任において実施するよう申し入れる。</p> <p>(2) 今後、供与機材の維持管理が適切になされるよう、グルジア側に申し入れる。</p>
(2) 対応方針理由	<p>(1) 本計画は、保健医療サービス改善を目的として周産期医療機材を選定の上整備しており、右機材は、持続的利用や運営・維持管理がなされる必要がある。</p> <p>(2) 故障している機材の修理を本計画に係わる運営・維持管理予算は、グルジア国家社会保険統一基金の関連プログラムの費用によって賄われるとされている。また、母子保健分野は国家医療政策の中でも最重点項目として位置づけられており、優先的に右プログラムから予算配分がされるべきである。</p>
8. 広報効果(ビギビリティー)	<p>全般的評価：B + (外部有識者による二次評価: B -)</p> <p>(1) 全ての視察先で、全ての供与機材に我が国ODAステッカーが貼付されているのを確認した。また、当該機材が我が国の供与品であることは院長及び職員には広く認知されていた。</p> <p>(2) 他方、患者には我が国の関与が殆ど認知されていなかった上、施設ごとの供与式がなく、グルジア保健省職員が機材を配布するとともに使用方法を説明したのみであった点は改善の余地があった。</p> <p>(3) 国立疾病制御センターに供与したコールドルームは同センター</p>

	の側面入口から奥深く入った、センター職員であっても関係者以外は容易にアクセスできない場所にあり、一般来訪者や大半の職員の目に触れる事はない。但し、本室の組立ては本邦企業関係者が行い、完成時にはセレモニーも実施された経緯もあって、担当部局職員は本件が我が方支援であることを熟知しており、支援に対する謝意も表明された。
9．被援助国による評価 (外交的效果についても、本欄に記述する)	(1) プルイッゼ保健・社会省次官からは本案件に対する高い評価と謝意が表された。 (2) 今次調査における最大の問題点は、本案件がグルジア政府(社会労働保健省)関係者の多くに認知・評価されていないことである。 (3) グルジア政府においては、2003年12月に発生した「バラ革命」によって、一部の技官を除いては政府職員、特に高官は殆ど交代させられたのみならず、旧政権の官僚が政府を追われる際に、汚職等の自らの犯罪の発覚を恐れて大半の文書類を廃棄した経緯がある。
10．提言・教訓	広報については、例えば、待合室に「当医院の主要使用機材は日本国民の善意により贈られました」というグルジア語のポスターないし紙を1枚貼るだけで相当数の改善が見られると考えられるが、一般国民への広報についてより一層の工夫が必要。
11．その他	なし



超音波診断を受ける患者



ODAステッカーが貼付されたコールドルーム扉